

職業実践専門課程の基本情報について  
記

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																											
東京観光専門学校	昭和57年10月1日	玉井 正人	〒162-0843 東京都新宿区市谷田町3丁目21番地 (電話) 03-3235-5713																											
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																											
学校法人Adachi学園	昭和42年1月12日	安達 暁子	〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台2-11 (電話) 03-3292-0662																											
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士																									
商業実務	観光専門課程	鉄道サービス学科(鉄道・駅務コース)		平成7年文部科学省 告示第7号																										
学科の目的	鉄道業界が求める『人財』の育成を目的とする。 ①ルールの大切さを理解し守ることができる。 ②向上心があり、一つ一つ成長できる。 ③周囲と協力して仕事ができる。 ④環境の変化に対応できる『人財』を、専門知識・技術の取得を通じて育成する。																													
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																							
2年	日間	1792	1920	0	992	0	0																							
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内数)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																									
400人の内数	282人	0人	10人の内数	12人の内数	22人の内数																									
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 出席率、試験、授業態度による総合評価																										
長期休み	■学年始:4月1日 ■夏季:7月25日～8月31日 ■冬季:12月24日～1月7日 ■春季:3月1日～3月31日 ■学年末:3月31日		卒業・進級 条件	卒業単位の取得が条件																										
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 個人面談や三者面談、カウンセラーの紹介を行っている		課外活動	■課外活動の種類 各種イベント、ボランティア活動、クラブ活動を行っている																										
就職等の 状況	■主な就職先、業界等(平成30年度卒業生) 鉄道・バス・空港・旅行・ホテル等 ■就職指導内容 面接の練習と指導、履歴書及びエントリーシート等の添削、企業との電話やメールのやり取りの仕方等 ■卒業生数 0 人 ■就職希望者数 0 人 ■就職者数 0 人 ■就職率 0 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 0 % ■その他 ・進学者数: 0人 ・海外留学者数: 0人 ・帰国: 0人 ・就職しない 0人 (平成 31年度卒業生に関する 令和2年5月1日 時点の情報)		主な学修成果 (資格・検定等)	■サークル活動: 有 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和元年度卒業生に関する令和2年5月1日時点の情報) <table border="1"><thead><tr><th>資格・検定名</th><th>種別</th><th>受験者数</th><th>合格者数</th></tr></thead><tbody><tr><td>サービス介助士</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>国内旅行業務取扱管理者</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>手話技能検定</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>運行管理者</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>国内地理検定</td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 今年度よりの募集のため該当なし			資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	サービス介助士				国内旅行業務取扱管理者				手話技能検定				運行管理者				国内地理検定			
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																											
サービス介助士																														
国内旅行業務取扱管理者																														
手話技能検定																														
運行管理者																														
国内地理検定																														
中途退学 の現状	■中途退学者 0名 平成31年4月1日時点において、在学者名(平成31年4月1日入学者を含む) 令和01年3月31日時点において、在学者0名(令和01年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 (例)学校生活への不適合・経済的問題・進路変更等 進路変更、経済的理由、学習意欲の喪失 ■中退防止・中退者支援のための取組 (例)カウンセリング・再入学・転科の実施等 担任との個人面談、保護者との面談、初年度教育の徹底、補習の実施など		0 %																											
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有・無 ※有の場合、制度内容を記入 入学前の試験の結果によりランクを4段階に分け、授業料5～90万円を免除。留学生においては日本語学校の成績や推薦等により授業料を最大30万円免除。 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象・非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																													
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有・無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																													
当該学科の ホームページ URL	<a href="https://www.tit.ac.jp/disclosure/pdf/base_railway.pdf">https://www.tit.ac.jp/disclosure/pdf/base_railway.pdf</a>																													

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

鉄道業界において、「安全」「安心」「快適なサービスを提供」は業界において、最大の使命であり、就労する上で必要不可欠な知識である。また、時代のニーズに相応しい、多様化に柔軟な対応も求められる。これらを踏まえ、公益財団法人日本ケアフィット共育機構・一般社団法人ホスピタリティー機構・富士急行株式会社との連携した授業を取り入れ、これらを理解し体現的に学ぶことで、将来の鉄道業界・交通業界を担える人材を育成していくことが、当鉄道サービス学科の教育の目標である。更に、学生を育てるための実践的な授業を取り入れ、校内の実習施設や設備等を活用した指導などの協力が得られる企業・団体を選定している。また、実習の実施にあたり、派遣された講師による指導から学修成果を行うなどの体制をとることが可能であることも要件のひとつである。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、学校長の下部、教員組織である学務部の上位に位置し、当校が実践的かつ専門的な職業教育を実施するために企業と連携し、必要な情報の把握・分析を行い、授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫を含む教育課程の編成に活かすことを目的として設置された組織である。具体的には年度内に2回の開催を原則とし、シラバスを基に、各科目の授業目的や授業内容が業界のニーズに応えたものになっているかを、教員へのヒアリングを交えながら確認し、より実践に即したカリキュラムとなるよう、改善策を提案し、採用の是非を検討するものである。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和2年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
渡辺 晃広	富士急行株式会社	平成(令和)元年4月1日～令和2年3月31日(1年)	①
高木 友子	公益財団法人 日本ケアフィット共育機構	平成(令和)元年4月1日～令和2年3月31日(1年)	③
野口 孝一	一般社団法人 ホスピタリティー機構	平成(令和)元年4月1日～令和2年3月31日(1年)	③
新谷 英二	清田軌道工業株式会社 東京支店	平成(令和)元年4月1日～令和2年3月31日(1年)	③
佐藤 克己	東京観光専門学校	平成(令和)元年4月1日～令和2年3月31日(1年)	
一戸 弘	東京観光専門学校	平成(令和)元年4月1日～令和2年3月31日(1年)	
西山 泰弘	東京観光専門学校	平成(令和)元年4月1日～令和2年3月31日(1年)	
堀 孝徳	東京観光専門学校	平成(令和)元年4月1日～令和2年3月31日(1年)	
鍛冶原 靖	東京観光専門学校	平成(令和)元年4月1日～令和2年3月31日(2年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(6月、11月) コロナの影響もあり、令和2年度の編成委員は9月末に実施予定

(開催日時(実績))

第1回 令和1年 6月17日 13:00～14:30

第2回 令和1年11月12日 13:00～14:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

・多様化する世の中の動向に対応できるような、新しいカリキュラムの導入案についてご意見を頂いた。  
・就職する上で、様々な業界・業種の繋がりがりや就労環境を学ぶ業界研究のレベルアップを図る。  
・東京オリンピック、パラリンピックをきっかけにインバウンド需要の高まりも予想され、その対応能力向上について課題になった。

(別途、以下の資料を提出)

- \* 教育課程編成委員会等の位置付けに係る諸規程
- \* 教育課程編成委員会等の規則
- \* 教育課程編成委員会等の企業等委員の選任理由(推薦学科の専攻分野との関係等)※別紙様式3-1
- \* 学校又は法人の組織図
- \* 教育課程編成委員会等の開催記録

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

鉄道サービスを行うにあたり、「障がい者」の理解とその安全を確保する点からも、対応力の向上とより安全な行動を行えるように、日本ケアフィット共育機構と授業の連携を図り、座学と実習を組合せ行うことで、授業のレベルアップはもとより、改善や工夫を行っていき、時代に相応しい学びの機会を増やす。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

日本ケアフィット共育機構との連携により、「サービス介助士」の授業において、サービス介助士2級の資格取得を目的に授業展開を行っている。鉄道会社でも、入社後には障がい者の対応は必須になり、多くのお客様の移動に対する配慮が求められ、入社後に大いに役だてられるものである。

授業後の評価として「障がい者サポート」「ご利用者に対するサービスマインド」についての理解を深め、資格取得や実習態度等の評価項目を予め設定し、100点を最高点とし評価を行っている。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
サービス介助士	「障がい者」の理解とその安全を確保する点からも、対応力の向上とより安全な行動を行えるように、サービス介助士2級の資格取得を目標とする。	日本ケアフィット共育機構

(別途、以下の資料を提出)

\* 企業等との連携に関する協定書等や講師契約書(本人の同意書及び企業等の承諾書)等

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

①専門分野における実務に関する研修就業規則ならびに教務規定に定められたとおり、学科を指導する立場の教員として、常に業界の動向に目を向け、専門知識やスキルを体得するを目的に、業界団体等の機関により実施される研修に参加することとする。この研修は年に一度、原則として6月に実施している。

②指導力の修得・向上のための研修

就業規則ならびに教務規定に定められたとおり、学生を指導する立場の教員として、学生に対する指導力の修得・向上のための研修に参加する。上記①及び②の研修は、勤務年数、業界経験年数にかかわらず、特段の理由がない限り参加しなければならない。

(2) 研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「鉄道が求める人物像」(連携企業等:富士急行株式会社)

期間:令和1年10月24日(木) 対象:鉄道サービス学科全職員

内容:

①鉄道会社が求める人物像について

②安全に対する考え方、ヒューマンエラーの防止について

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「プレゼンテーションの基本的な理論と技術を学ぶ」(連携企業等:特定非営利活動法人 国際プレゼンテーション協会)

期間:令和1年7月26日(金) 対象:全職員

内容:

①プレゼンテーションの基本的な理論と技術を学ぶ ②基本習得と体感を通じて、プレゼンテーションの自己課題を見つける

③プレゼンテーション力を通じて、自分の授業を見直し、また学生指導に役立てる

(3) 研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「障がい者の対応と心理」(連携企業等:日本ケアフィット共育機構)

期間:令和1年9月25日(水) 対象:鉄道サービス学科全職員

内容:

①近年の障がい者の動向と、サービス向上についてのご意見を分析

②東京五輪開催に向けて、連携企業との関わり方

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「障がい者の対応力向上」(連携企業等:日本ケアフィット共育機構)

期間:令和1年9月25日(水) 対象:鉄道サービス学科全職員

内容:

①障がい者への対応訓練を実践方式で取得

②安全・安心した対応方法の取得

(別途、以下の資料を提出)

\* 研修等に係る諸規程

\* 研修等の実績(推薦年度の前年度における実績)

\* 研修等の計画(推薦年度における計画)

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

企業が求める、時代に即した人材を育成するための課題やニーズを共有し、学校の実践的な職業教育にかかる活動を評価・改善する中で、質の高い職業教育を行っていくために、広く雇用側の企業、関係団体、自治体等に向けて公表していくものとする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	専門分野の特性は明確になっているか、将来構想はあるか、など
(2) 学校運営	目的に沿った運営方針が策定されているか、など
(3) 教育活動	教育課程に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか、
(4) 学修成果	就職率の向上が図られているか、など
(5) 学生支援	進路・就職に関する支援体制は整備されているか、など
(6) 教育環境	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されている
(7) 学生の受入れ募集	募集活動は適正に行われているか、など
(8) 財務	中長期的に財政基盤は安定しているか、など
(9) 法令等の遵守	法令、専修学校設置基準の遵守と適正な運営がなされているか、など
(10) 社会貢献・地域貢献	学生のボランティアを奨励、支援しているか、など
(11) 国際交流	留学生の受け入れ、派遣について戦略的に行っているか、など

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

資格対策授業の運営方法として、直前の特別講座の運営をレベル別クラスに分割して行うなど、より学生の実情にあわせたものとした。また、ボランティアも積極的に斡旋するようにした。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和2年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
高木 友子	日本ケアフィット共育機構	平成(令和)元年4月1日～ 令和2年3月31日(1)	協会役員
野口 幸一	ホスピタリティ機構	平成(令和)元年4月1日～ 令和2年3月31日(2)	協会役員
明石 伸子	日本マナー・プロトコール協会	平成(令和)元年4月1日～ 令和2年3月31日(3)	協会役員
小林 隆	東武旅行サービス株式会社	平成(令和)元年4月1日～ 令和2年3月31日(4)	企業役員
西田 篤史	株式会社Feeling Design	平成(令和)元年4月1日～ 令和2年3月31日(5)	企業役員
関口 恭一	株式会社CALMO	平成(令和)元年4月1日～ 令和2年3月31日(6)	企業役員
寺田 成利	スカイマーク株式会社	平成(令和)元年4月1日～ 令和2年3月31日(7)	企業役員
大澤 直美	ニューヨークキャリアアカデミー	平成(令和)元年4月1日～ 令和2年3月31日(8)	企業役員
米倉 洲	東武トップツアーズ株式会社	平成(令和)元年4月1日～ 令和2年3月31日(9)	卒業生
間宮 康平	東京地下鉄株式会社	平成(令和)元年4月1日～ 令和2年3月31日(10)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他( ) )

URL: [http://www.tit.ac.jp/disclosure/pdf/information\\_disclosure.pdf](http://www.tit.ac.jp/disclosure/pdf/information_disclosure.pdf)

公表時期: 令和2年5月1日

(別途、以下の資料を提出)

- \* 学校関係者評価委員会の企業等委員の選任理由書(推薦学科の専攻分野との関係等)※別紙様式3-2
- \* 自己評価結果公開資料
- \* 学校関係者評価結果公開資料(自己評価結果との対応関係が具体的に分かる評価報告書)

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業が求める、時代に即した人材を育成するための課題やニーズを共有し、学校の実践的な職業教育にかかる活動を評価・改善する中で、質の高い職業教育を行っていくために、広く雇用側の企業、関係団体、自治体等に向けて公表していくものとする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学科の特性や具体的な目標及び計画が設定されているか、など
(2)各学科等の教育	上記の目標にそったカリキュラムになっているか、など
(3)教職員	教職員として学生対応の資質向上にあたっているか、など
(4)キャリア教育・実践的職業教育	企業と連携した授業を体系的に取り入れているか、など
(5)様々な教育活動・教育環境	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されている
(6)学生の生活支援	進路・就職に関する支援体制は整備されているか、など
(7)学生納付金・修学支援	適正に行われているか、など
(8)学校の財務	財政基盤は安定しているか、など
(9)学校評価	設置基準の遵守と適正な運営がなされているか、など
(10)国際連携の状況	留学生の受け入れ、派遣について戦略的に行っているか、など
(11)その他	学生のボランティアを奨励、支援しているか、など

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他( ) )

<https://www.tit.ac.jp/disclosure/>

授業科目等の概要

(観光専門課程 鉄道サービス学科鉄道サービスコース) 令和2年度															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
								講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
必修	選択必修	自由選択													
1	○		就職対策	就職活動に必要な筆記試験・表現力・文章力の向上を図る	1後2前	64	4	○			○		○		
2	○		ビジネスマナー	社会人としての基本的なマナーを学ぶ	1前2後	64	4	○			○		○		
3	○		鉄道業界研究	鉄道各社の取り組みやビジョンについて学ぶ	1通2通	128	8	○			○		○		
4	○		国内観光地理	国内地理について学び、交通業界と観光業界の係りについて学ぶ。	1前	96	6	○			○		○		
5	○		卒業制作	鉄道交通業界について研究を行い、論文作成、プレゼンテーションを行う。	2後	96	6			○	○		○		
6	○		国内運賃料金	運賃計算の仕組みを習得する	1前	64	4	○			○			○	
7	○		国内プランニング (鉄道プランニング)	鉄道を利用したプランニングを学ぶ	2後	32	2			○	○		○		
8	○		危険物・消防設備 (消防設備)	自衛消防技術試験の対策	1後	32	2	○			○			○	
9	○		鉄道ゼミ	グループワークを中心とし、各テーマの企画・調査・プレゼンを行いスキル向上を図る	1後	64	4			○	○		○		
10	○		時刻表研究 (時刻表知識)	時刻表の基本的な知識を学ぶ	1後	32	2	○			○			○	
11	○		手話(接客手話)	基礎的な手話の知識・技術を身に付ける	1後	32	2			○	○			○	
12	○		接客英語	接客で使う英語のスキル向上を目指す	1後2通	96	6	○			○			○	

13	○		PC実習（ビジネスPC基礎）	ホームページ制作や広告、ポップの基礎を学ぶ	2通	64	4				○	○				○
14	○		交通業界就職対策（就職対策）	交通業界の就職試験において、特に出題傾向の高い項目についての対策を行う	1後 2前	96	6	○				○				○
15	○		JR規則（交通論）	21世紀長寿社会を迎え、人と環境に優しい持続可能な交通システムと公共交通のあり方を学ぶ	1後	32	2	○				○				○
16	○		車両・運転（鉄道車両知識）	車両の構造や運転技術について学ぶ。	1後	32	2	○				○				○
17	○		交通地理（国内観光地理）	道路、線路など交通事業と地理の関係について学ぶ。	2後	32	2	○								○
18	○		ユニバーサルホスピタリティ（点字・ユニバーサルデザイン）	点字・ユニバーサルデザインを学び障害者への理解を深める	1前	32	2				○	○				○
19	○		旅行業法令（法令・約款）	国内旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	1前	64	4	○				○				○
20	○		旅行業約款（法令・約款）	国内旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	1前	64	4	○				○				○
21	○		国内旅行管理者特講（法令・約款）	国内旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	1後	32	2	○				○				○
22	○		国内旅行管理者模試（法令・約款）	国内旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	1前	64	4	○				○				○
23	○		サービス接遇・実習（サービス介助士）	「サービス介助士2級」の取得とその活用を目標とする	1後	96	6				○	○				○ ○
24	○		スキルアップ	企業セミナーやES作成・面接練習を通して就職スキルの向上を図る。	2前	32	2				○					○
25		○	旅行業法令（法令・約款）	国内旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	2前	32	2	○				○				○
26		○	旅行業約款（法令・約款）	国内旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	2前	64	4	○				○				○
27		○	国内運賃料金	運賃計算の仕組みを習得する	2前	64	4	○				○				○

28	○	国内観光地理	国内地理について学び、交通業界と観光業界の係りについて学ぶ。	2前	96	6	○			○	○		
29	○	国内旅行管理者特講（法令・約款）	国内旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	2後	32	2	○			○	○		
30	○	国内旅行管理者対策（法令・約款）	国内旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	2前	64	4	○			○	○		
31	○	総合旅行管理者特講（法令・約款）	総合旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	2後	64	4	○			○	○		
32	○	総合旅行管理者対策（法令・約款）	総合旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	2前	64	4	○			○	○		
33	○	旅行業約款（総合）（法令・約款）	総合旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	2前	32	2	○			○	○		
34	○	海外観光地理	海外地理について学び、交通業界と観光業界の係りについて学ぶ。	2前	64	4	○			○	○		
35	○	国際航空運賃（航空業界研究）	航空業界や空港・ハンドリング業務について学ぶ。	2前	64	4	○			○	○		
36	○	海外旅行実務（海外交通事情）	海外旅行実務に必要な交通事情を海外旅行の手配・添乗に関する実例から学ぶ。	2前	32	2	○			○	○		
37	○	出入国法令（法令・約款）	海外渡航における出入国法令について学ぶ。	2前	32	2	○			○	○		
38	○	国内or海外旅行知識	各地各方面の特徴や旅行知識について理解を深める。	1前	32	2	○			○	○		
39	○	海外観光地理	各地各方面の観光名所や世界遺産などについての知識を得る。	1後	64	4	○			○	○		
40	○	英会話	接客で使う英語のスキル向上を目指す	1後 2前	64	4	○			○		○	
41	○	コミュニケーションスキル	鉄道交通業界研究におけるプレゼンテーションスキルの向上を図る。	1前	32	2			○	○	○		
42	○	英検対策 &TOEIC	英語検定合格とTOEICスコアの向上を目指す。	1前 1後	128	8			○	○		○	

43		○	AXESS実習 (インフィニ 実習)	AXESSの使用法や運用について学ぶ。	1 後 2 前	64	4			○	○			○
44		○	国内研修旅行	鉄道交通業界研究をテーマとした国内研修旅行に参加し自己研鑽を図る。	1 後 2 後	64	4			○	○			○
45		○	海外研修旅行	鉄道交通業界研究をテーマとした海外研修旅行に参加し自己研鑽を図る。	1 後 2 後	64	4			○	○			○
46		○	添乗業務(各 種概論)	旅行添乗における接客、安全管理などの業務について理解を深める。	1 後 2 前	64	4			○	○			○
47		○	中国語	中国語会話のスキルアップを図る。	2 前 2 後	64	4			○	○			○
48		○	ホテル概論 (各種概論)	ホテル業界と鉄道交通業界のつながりや業務についての概論を学ぶ。	2 前 後	64	4	○			○			○
49		○	調理実習(各 種概論)	簡単な調理スキルを身に付け、鉄道業務におけるスキルアップを図る。	2 後	64	4			○	○			○
50														
合計				49科目	2912単位時間 ( 182単位)									

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件・・・108単位以上を取得。 その内必修科目は104単位以上取得しなければならない 履修方法・・・必修選択・自由選択科目は1回目の授業開始前までに希望をとる	1 学年の学期区分	2期	
	1 学期の授業期間	16週	

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程の基本情報について  
記

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																												
東京観光専門学校	昭和57年10月1日	玉井 正人	〒162-0843 東京都新宿区市谷田町3丁目21番地 (電話) 03-3235-5713																												
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																												
学校法人Adachi学園	昭和42年1月12日	安達 暁子	〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台2-11 (電話) 03-3292-0662																												
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士																										
商業実務	観光専門課程	鉄道サービス学科(鉄道・乗務コース)		平成7年文部科学省 告示第7号																											
学科の目的	鉄道業界が求める『人財』の育成を目的とする。 ①ルールの大切さを理解し守ることができる。 ②向上心があり、一つ一つ成長できる。 ③周囲と協力して仕事ができる。 ④環境の変化に対応できる『人財』を、専門知識・技術の取得を通じて育成する。																														
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																								
2年	昼間	1792	1920	0	992	0	0																								
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内数)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																										
400人の内数	75人	0人	10人の内数	12人の内数	22人の内数																										
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 出席率、試験、授業態度による総合評価																											
長期休み	■学年始:4月1日 ■夏季:7月25日～8月31日 ■冬季:12月24日～1月7日 ■春季:3月1日～3月31日 ■学年末:3月31日		卒業・進級 条件	卒業単位の取得が条件																											
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 個人面談や三者面談、カウンセラーの紹介を行っている		課外活動	■課外活動の種類 各種イベント、ボランティア活動、クラブ活動を行っている																											
就職等の 状況	■主な就職先、業界等(平成30年度卒業生) 鉄道・バス・空港・旅行・ホテル等 ■就職指導内容 面接の練習と指導、履歴書及びエントリーシート等の添削、企業との電話やメールのやり取りの仕方等 ■卒業生数 0 人 ■就職希望者数 0 人 ■就職者数 0 人 ■就職率 0 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 0 % ■その他 ・進学者数: 0人 ・海外留学者数: 0人 ・帰国: 0人 ・就職しない 0人 (平成 31 年度卒業者に関する 令和2年5月1日 時点の情報)		主な学修成果 (資格・検定等)	■サークル活動: 有 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和元年度卒業者に関する令和2年5月1日時点の情報) <table border="1"><thead><tr><th>資格・検定名</th><th>種別</th><th>受験者数</th><th>合格者数</th></tr></thead><tbody><tr><td>サービス介助士</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>国内旅行業務取扱管理者</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>手話技能検定</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>運行管理者</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>国内地理検定</td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 今年度よりの募集のため該当なし				資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	サービス介助士				国内旅行業務取扱管理者				手話技能検定				運行管理者				国内地理検定			
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																												
サービス介助士																															
国内旅行業務取扱管理者																															
手話技能検定																															
運行管理者																															
国内地理検定																															
中途退学 の現状	■中途退学者 0 名 平成31年4月1日時点において、在学者名(平成31年4月1日入学者を含む) 令和01年3月31日時点において、在学者0名(令和01年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 (例)学校生活への不適合・経済的問題・進路変更等 進路変更、経済的理由、学習意欲の喪失 ■中退防止・中退者支援のための取組 (例)カウンセリング・再入学・転科の実施等 担任との個人面談、保護者との面談、初年度教育の徹底、補習の実施など		0 %																												
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有・無 ※有の場合、制度内容を記入 入学前の試験の結果によりランクを4段階に分け、授業料5～90万円を免除。留学生においては日本語学校の成績や推薦等により授業料を最大30万円免除。 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象・非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																														
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有・無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																														
当該学科の ホームページ URL	<a href="https://www.tit.ac.jp/disclosure/pdf/base_railway.pdf">https://www.tit.ac.jp/disclosure/pdf/base_railway.pdf</a>																														

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

鉄道業界において、「安全」「安心」「快適なサービスを提供」は業界において、最大の使命であり、就労する上で必要不可欠な知識である。また、時代のニーズに相応しい、多様化に柔軟な対応も求められる。これらを踏まえ、公益財団法人日本ケアフィット共育機構・一般社団法人ホスピタリティー機構・富士急行株式会社との連携した授業を取り入れ、これらを理解し体現的に学ぶことで、将来の鉄道業界・交通業界を担える人材を育成していくことが、当鉄道サービス学科の教育の目標である。更に、学生を育てるための実践的な授業を取り入れ、校内の実習施設や設備等を活用した指導などの協力が得られる企業・団体を選定している。また、実習の実施にあたり、派遣された講師による指導から学修成果を行うなどの体制をとることが可能であることも要件のひとつである。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、学校長の下部、教員組織である学務部の上位に位置し、当校が実践的かつ専門的な職業教育を実施するために企業と連携し、必要な情報の把握・分析を行い、授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫を含む教育課程の編成に活かすことを目的として設置された組織である。具体的には年度内に2回の開催を原則とし、シラバスを基に、各科目の授業目的や授業内容が業界のニーズに応えたものになっているかを、教員へのヒアリングを交えながら確認し、より実践に即したカリキュラムとなるよう、改善策を提案し、採用の是非を検討するものである。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和2年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
渡辺 晃広	富士急行株式会社	平成(令和)元年4月1日～令和2年3月31日(1年)	①
高木 友子	公益財団法人 日本ケアフィット共育機構	平成(令和)元年4月1日～令和2年3月31日(1年)	③
野口 孝一	一般社団法人 ホスピタリティー機構	平成(令和)元年4月1日～令和2年3月31日(1年)	③
新谷 英二	清田軌道工業株式会社 東京支店	平成(令和)元年4月1日～令和2年3月31日(1年)	③
佐藤 克己	東京観光専門学校	平成(令和)元年4月1日～令和2年3月31日(1年)	
一戸 弘	東京観光専門学校	平成(令和)元年4月1日～令和2年3月31日(1年)	
西山 泰弘	東京観光専門学校	平成(令和)元年4月1日～令和2年3月31日(1年)	
堀 孝徳	東京観光専門学校	平成(令和)元年4月1日～令和2年3月31日(1年)	
鍛冶原 靖	東京観光専門学校	平成(令和)元年4月1日～令和2年3月31日(2年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(6月、11月) コロナの影響もあり、令和2年度の編成委員は9月末に実施予定

(開催日時(実績))

第1回 令和1年 6月17日 13:00～14:30

第2回 令和1年11月12日 13:00～14:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

- ・多様化する世の中の動向に対応できるような、新しいカリキュラムの導入案についてご意見を頂いた。
- ・就職する上で、様々な業界・業種の繋がりがりや就労環境を学ぶ業界研究のレベルアップを図る。
- ・東京オリンピック、パラリンピックをきっかけにインバウンド需要の高まりも予想され、その対応能力向上について課題になった。

(別途、以下の資料を提出)

- \* 教育課程編成委員会等の位置付けに係る諸規程
- \* 教育課程編成委員会等の規則
- \* 教育課程編成委員会等の企業等委員の選任理由(推薦学科の専攻分野との関係等)※別紙様式3-1
- \* 学校又は法人の組織図
- \* 教育課程編成委員会等の開催記録

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

鉄道サービスを行うにあたり、「障がい者」の理解とその安全を確保する点からも、対応力の向上とより安全な行動を行えるように、日本ケアフィット共育機構と授業の連携を図り、座学と実習を組合せ行うことで、授業のレベルアップはもとより、改善や工夫を行っていき、時代に相応しい学びの機会を増やす。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

日本ケアフィット共育機構との連携により、「サービス介助士」の授業において、サービス介助士2級の資格取得を目的に授業展開を行っている。鉄道会社でも、入社後には障がい者の対応は必須になり、多くのお客様の移動に対する配慮が求められ、入社後に大いに役だてられるものである。

授業後の評価として「障がい者サポート」「ご利用者に対するサービスマインド」についての理解を深め、資格取得や実習態度等の評価項目を予め設定し、100点を最高点とし評価を行っている。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
サービス介助士	「障がい者」の理解とその安全を確保する点からも、対応力の向上とより安全な行動を行えるように、サービス介助士2級の資格取得を目標とする。	日本ケアフィット共育機構

(別途、以下の資料を提出)

\* 企業等との連携に関する協定書等や講師契約書(本人の同意書及び企業等の承諾書)等

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

①専門分野における実務に関する研修就業規則ならびに教務規定に定められたとおり、学科を指導する立場の教員として、常に業界の動向に目を向け、専門知識やスキルを体得するを目的に、業界団体等の機関により実施される研修に参加することとする。この研修は年に一度、原則として6月に実施している。

②指導力の修得・向上のための研修

就業規則ならびに教務規定に定められたとおり、学生を指導する立場の教員として、学生に対する指導力の修得・向上のための研修に参加する。上記①及び②の研修は、勤務年数、業界経験年数にかかわらず、特段の理由がない限り参加しなければならない。

(2) 研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「鉄道が求める人物像」(連携企業等:富士急行株式会社)

期間:令和1年10月24日(木) 対象:鉄道サービス学科全職員

内容:

①鉄道会社が求める人物像について

②安全に対する考え方、ヒューマンエラーの防止について

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「プレゼンテーションの基本的な理論と技術を学ぶ」(連携企業等:特定非営利活動法人 国際プレゼンテーション協会)

期間:令和1年7月26日(金) 対象:全職員

内容:

①プレゼンテーションの基本的な理論と技術を学ぶ ②基本習得と体感を通じて、プレゼンテーションの自己課題を見つける

③プレゼンテーション力を通じて、自分の授業を見直し、また学生指導に役立てる

(3) 研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「障がい者の対応と心理」(連携企業等:日本ケアフィット共育機構)

期間:令和1年9月25日(水) 対象:鉄道サービス学科全職員

内容:

①近年の障がい者の動向と、サービス向上についてのご意見を分析

②東京五輪開催に向けて、連携企業との関わり方

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「障がい者の対応力向上」(連携企業等:日本ケアフィット共育機構)

期間:令和1年9月25日(水) 対象:鉄道サービス学科全職員

内容:

①障がい者への対応訓練を実践方式で取得

②安全・安心した対応方法の取得

(別途、以下の資料を提出)

\* 研修等に係る諸規程

\* 研修等の実績(推薦年度の前年度における実績)

\* 研修等の計画(推薦年度における計画)

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

企業が求める、時代に即した人材を育成するための課題やニーズを共有し、学校の実践的な職業教育にかかる活動を評価・改善する中で、質の高い職業教育を行っていくために、広く雇用側の企業、関係団体、自治体等に向けて公表していくものとする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	専門分野の特性は明確になっているか、将来構想はあるか、など
(2) 学校運営	目的に沿った運営方針が策定されているか、など
(3) 教育活動	教育課程に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか、
(4) 学修成果	就職率の向上が図られているか、など
(5) 学生支援	進路・就職に関する支援体制は整備されているか、など
(6) 教育環境	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されている
(7) 学生の受入れ募集	募集活動は適正に行われているか、など
(8) 財務	中長期的に財政基盤は安定しているか、など
(9) 法令等の遵守	法令、専修学校設置基準の遵守と適正な運営がなされているか、など
(10) 社会貢献・地域貢献	学生のボランティアを奨励、支援しているか、など
(11) 国際交流	留学生の受け入れ、派遣について戦略的に行っているか、など

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

資格対策授業の運営方法として、直前の特別講座の運営をレベル別クラスに分割して行うなど、より学生の実情にあわせたものとした。また、ボランティアも積極的に斡旋するようにした。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和2年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
高木 友子	日本ケアフィット共育機構	平成(令和)元年4月1日～ 令和2年3月31日(1)	協会役員
野口 幸一	ホスピタリティ機構	平成(令和)元年4月1日～ 令和2年3月31日(2)	協会役員
明石 伸子	日本マナー・プロトコール協会	平成(令和)元年4月1日～ 令和2年3月31日(3)	協会役員
小林 隆	東武旅行サービス株式会社	平成(令和)元年4月1日～ 令和2年3月31日(4)	企業役員
西田 篤史	株式会社Feeling Design	平成(令和)元年4月1日～ 令和2年3月31日(5)	企業役員
関口 恭一	株式会社CALMO	平成(令和)元年4月1日～ 令和2年3月31日(6)	企業役員
寺田 成利	スカイマーク株式会社	平成(令和)元年4月1日～ 令和2年3月31日(7)	企業役員
大澤 直美	ニューヨークキャリアアカデミー	平成(令和)元年4月1日～ 令和2年3月31日(8)	企業役員
米倉 洲	東武トップツアーズ株式会社	平成(令和)元年4月1日～ 令和2年3月31日(9)	卒業生
間宮 康平	東京地下鉄株式会社	平成(令和)元年4月1日～ 令和2年3月31日(10)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他( ) )

URL: [http://www.tit.ac.jp/disclosure/pdf/information\\_disclosure.pdf](http://www.tit.ac.jp/disclosure/pdf/information_disclosure.pdf)

公表時期: 令和2年5月1日

(別途、以下の資料を提出)

- \* 学校関係者評価委員会の企業等委員の選任理由書(推薦学科の専攻分野との関係等)※別紙様式3-2
- \* 自己評価結果公開資料
- \* 学校関係者評価結果公開資料(自己評価結果との対応関係が具体的に分かる評価報告書)

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業が求める、時代に即した人材を育成するための課題やニーズを共有し、学校の実践的な職業教育にかかる活動を評価・改善する中で、質の高い職業教育を行っていくために、広く雇用側の企業、関係団体、自治体等に向けて公表していくものとする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学科の特性や具体的な目標及び計画が設定されているか、など
(2)各学科等の教育	上記の目標にそったカリキュラムになっているか、など
(3)教職員	教職員として学生対応の資質向上にあたっているか、など
(4)キャリア教育・実践的職業教育	企業と連携した授業を体系的に取り入れているか、など
(5)様々な教育活動・教育環境	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか、など
(6)学生の生活支援	進路・就職に関する支援体制は整備されているか、など
(7)学生納付金・修学支援	適正に行われているか、など
(8)学校の財務	財政基盤は安定しているか、など
(9)学校評価	設置基準の遵守と適正な運営がなされているか、など
(10)国際連携の状況	留学生の受け入れ、派遣について戦略的に行っているか、など
(11)その他	学生のボランティアを奨励、支援しているか、など

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他( ) )

<https://www.tit.ac.jp/disclosure/>

授業科目等の概要

(観光専門課程 鉄道サービス学科鉄道・乗務コース) 令和2年度															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
								講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
必修	選択必修	自由選択													
1	○		就職対策	就職活動に必要な筆記試験・表現力・文章力の向上を図る	1後2前	64	4	○			○		○		
2	○		ビジネスマナー	社会人としての基本的なマナーを学ぶ	1前2後	64	4	○			○		○		
3	○		鉄道業界研究	鉄道各社の取り組みやビジョンについて学ぶ	1通2通	128	8	○			○		○		
4	○		国内観光地理	国内地理について学び、交通業界と観光業界の係りについて学ぶ。	1前	96	6	○			○		○		
5	○		卒業制作	鉄道交通業界について研究を行い、論文作成、プレゼンテーションを行う。	2後	96	6			○	○		○		
6	○		国内運賃料金	運賃計算の仕組みを習得する	1前	64	4	○			○			○	
7	○		国内プランニング (鉄道プランニング)	鉄道を利用したプランニングを学ぶ	2後	32	2			○	○		○		
8	○		危険物・消防設備 (消防設備)	自衛消防技術試験の対策	1後	32	2	○			○			○	
9	○		鉄道ゼミ	グループワークを中心とし、各テーマの企画・調査・プレゼンを行いスキル向上を図る	1後	64	4			○	○		○		
10	○		時刻表研究 (時刻表知識)	時刻表の基本的な知識を学ぶ	1後	32	2	○			○			○	
11	○		手話(接客手話)	基礎的な手話の知識・技術を身に付ける	1後	32	2			○	○			○	
12	○		接客英語	接客で使う英語のスキル向上を目指す	1後2通	96	6	○			○			○	

13	○		PC実習（ビジネスPC基礎）	ホームページ制作や広告、ポップの基礎を学ぶ	2通	64	4				○	○				○
14	○		交通業界就職対策（就職対策）	交通業界の就職試験において、特に出題傾向の高い項目についての対策を行う	1後 2前	96	6	○				○				○
15	○		JR規則（交通論）	21世紀長寿社会を迎え、人と環境に優しい持続可能な交通システムと公共交通のあり方を学ぶ	1後	32	2	○				○				○
16	○		車両・運転（鉄道車両知識）	車両の構造や運転技術について学ぶ。	1後	32	2	○				○				○
17	○		交通地理（国内観光地理）	道路、線路など交通事業と地理の関係について学ぶ。	2後	32	2	○								○
18	○		ユニバーサルホスピタリティ（点字・ユニバーサルデザイン）	点字・ユニバーサルデザインを学び障害者への理解を深める	1前	32	2				○	○				○
19	○		旅行業法令（法令・約款）	国内旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	1前	64	4	○				○				○
20	○		旅行業約款（法令・約款）	国内旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	1前	64	4	○				○				○
21	○		国内旅行管理者特講（法令・約款）	国内旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	1後	32	2	○				○				○
22	○		国内旅行管理者模試（法令・約款）	国内旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	1前	64	4	○				○				○
23	○		サービス接遇・実習（サービス介助士）	「サービス介助士2級」の取得とその活用を目標とする	1後	96	6				○	○				○ ○
24	○		スキルアップ	企業セミナーやES作成・面接練習を通して就職スキルの向上を図る。	2前	32	2				○					○
25		○	旅行業法令（法令・約款）	国内旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	2前	32	2	○				○				○
26		○	旅行業約款（法令・約款）	国内旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	2前	64	4	○				○				○
27		○	国内運賃料金	運賃計算の仕組みを習得する	2前	64	4	○				○				○

28	○	国内観光地理	国内地理について学び、交通業界と観光業界の係りについて学ぶ。	2前	96	6	○			○	○		
29	○	国内旅行管理者特講（法令・約款）	国内旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	2後	32	2	○			○	○		
30	○	国内旅行管理者対策（法令・約款）	国内旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	2前	64	4	○			○	○		
31	○	総合旅行管理者特講（法令・約款）	総合旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	2後	64	4	○			○	○		
32	○	総合旅行管理者対策（法令・約款）	総合旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	2前	64	4	○			○	○		
33	○	旅行業約款（総合）（法令・約款）	総合旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	2前	32	2	○			○	○		
34	○	海外観光地理	海外地理について学び、交通業界と観光業界の係りについて学ぶ。	2前	64	4	○			○	○		
35	○	国際航空運賃（航空業界研究）	航空業界や空港・ハンドリング業務について学ぶ。	2前	64	4	○			○	○		
36	○	海外旅行実務（海外交通事情）	海外旅行実務に必要な交通事情を海外旅行の手配・添乗に関する実例から学ぶ。	2前	32	2	○			○	○		
37	○	出入国法令（法令・約款）	海外渡航における出入国法令について学ぶ。	2前	32	2	○			○	○		
38	○	国内or海外旅行知識	各地各方面の特徴や旅行知識について理解を深める。	1前	32	2	○			○	○		
39	○	海外観光地理	各地各方面の観光名所や世界遺産などについての知識を得る。	1後	64	4	○			○	○		
40	○	英会話	接客で使う英語のスキル向上を目指す	1後 2前	64	4	○			○		○	
41	○	コミュニケーションスキル	鉄道交通業界研究におけるプレゼンテーションスキルの向上を図る。	1前	32	2			○	○	○		
42	○	英検対策 &TOEIC	英語検定合格とTOEICスコアの向上を目指す。	1前 1後	128	8			○	○		○	

43		○	AXESS実習 (インフィニ 実習)	AXESSの使用法や運用について学ぶ。	1 後 2 前	64	4			○	○			○
44		○	国内研修旅行	鉄道交通業界研究をテーマとした国内研修旅行に参加し自己研鑽を図る。	1 後 2 後	64	4			○	○			○
45		○	海外研修旅行	鉄道交通業界研究をテーマとした海外研修旅行に参加し自己研鑽を図る。	1 後 2 後	64	4			○	○			○
46		○	添乗業務(各 種概論)	旅行添乗における接客、安全管理などの業務について理解を深める。	1 後 2 前	64	4			○	○			○
47		○	中国語	中国語会話のスキルアップを図る。	2 前 2 後	64	4			○	○			○
48		○	ホテル概論 (各種概論)	ホテル業界と鉄道交通業界のつながりや業務についての概論を学ぶ。	2 前 後	64	4	○			○			○
49		○	調理実習(各 種概論)	簡単な調理スキルを身に付け、鉄道業務におけるスキルアップを図る。	2 後	64	4			○	○			○
50														
合計				49科目	2912単位時間 ( 182単位)									

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件・・・108単位以上を取得。 その内必修科目は104単位以上取得しなければならない 履修方法・・・必修選択・自由選択科目は1回目の授業開始前までに希望をとる	1 学年の学期区分	2期	
	1 学期の授業期間	16週	

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程の基本情報について  
記

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																												
東京観光専門学校	昭和57年10月1日	玉井 正人	〒162-0843 東京都新宿区市谷田町3丁目21番地 (電話) 03-3235-5713																												
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																												
学校法人Adachi学園	昭和42年1月12日	安達 暁子	〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台2-11 (電話) 03-3292-0662																												
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士																										
商業実務	観光専門課程	鉄道サービス学科(鉄道・駅務コース)		平成7年文部科学省 告示第7号																											
学科の目的	鉄道業界が求める『人財』の育成を目的とする。 ①ルールの大切さを理解し守ることができる。 ②向上心があり、一つ一つ成長できる。 ③周囲と協力して仕事ができる。 ④環境の変化に対応できる『人財』を、専門知識・技術の取得を通じて育成する。																														
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																								
2年	昼間	1792	1920	0	992	0	0																								
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内数)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																										
400人の内数	16人	0人	10人の内数	12人の内数	22人の内数																										
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 出席率、試験、授業態度による総合評価																											
長期休み	■学年始:4月1日 ■夏季:7月25日～8月31日 ■冬季:12月24日～1月7日 ■春季:3月1日～3月31日 ■学年末:3月31日		卒業・進級 条件	卒業単位の取得が条件																											
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 個人面談や三者面談、カウンセラーの紹介を行っている		課外活動	■課外活動の種類 各種イベント、ボランティア活動、クラブ活動を行っている																											
就職等の 状況	■主な就職先、業界等(平成30年度卒業生) 鉄道・バス・空港・旅行・ホテル等 ■就職指導内容 面接の練習と指導、履歴書及びエントリーシート等の添削、企業との電話やメールのやり取りの仕方等 ■卒業生数 0 人 ■就職希望者数 0 人 ■就職者数 0 人 ■就職率 0 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 0 % ■その他 ・進学者数: 0人 ・海外留学者数: 0人 ・帰国: 0人 ・就職しない 0人 (平成 31 年度卒業者に関する 令和2年5月1日 時点の情報)		主な学修成果 (資格・検定等)	■サークル活動: 有 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和元年度卒業者に係る令和2年5月1日時点の情報) <table border="1"><thead><tr><th>資格・検定名</th><th>種別</th><th>受験者数</th><th>合格者数</th></tr></thead><tbody><tr><td>サービス介助士</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>国内旅行業務取扱管理者</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>手話技能検定</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>運行管理者</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>国内地理検定</td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 今年度よりの募集のため該当なし				資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	サービス介助士				国内旅行業務取扱管理者				手話技能検定				運行管理者				国内地理検定			
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																												
サービス介助士																															
国内旅行業務取扱管理者																															
手話技能検定																															
運行管理者																															
国内地理検定																															
中途退学 の現状	■中途退学者 0 名 平成31年4月1日時点において、在学者名(平成31年4月1日入学者を含む) 令和01年3月31日時点において、在学者0名(令和01年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 (例)学校生活への不適合・経済的問題・進路変更等 進路変更、経済的理由、学習意欲の喪失 ■中退防止・中退者支援のための取組 (例)カウンセリング・再入学・転科の実施等 担任との個人面談、保護者との面談、初年度教育の徹底、補習の実施など		0 %																												
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有・無 ※有の場合、制度内容を記入 入学前の試験の結果によりランクを4段階に分け、授業料5～90万円を免除。留学生においては日本語学校の成績や推薦等により授業料を最大30万円免除。 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象・非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																														
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有・無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																														
当該学科の ホームページ URL	<a href="https://www.tit.ac.jp/disclosure/pdf/base_railway.pdf">https://www.tit.ac.jp/disclosure/pdf/base_railway.pdf</a>																														

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

鉄道業界において、「安全」「安心」「快適なサービスを提供」は業界において、最大の使命であり、就労する上で必要不可欠な知識である。また、時代のニーズに相応しい、多様化に柔軟な対応も求められる。これらを踏まえ、公益財団法人日本ケアフィット共育機構・一般社団法人ホスピタリティー機構・富士急行株式会社との連携した授業を取り入れ、これらを理解し体現的に学ぶことで、将来の鉄道業界・交通業界を担える人材を育成していくことが、当鉄道サービス学科の教育の目標である。更に、学生を育てるための実践的な授業を取り入れ、校内の実習施設や設備等を活用した指導などの協力が得られる企業・団体を選定している。また、実習の実施にあたり、派遣された講師による指導から学修成果を行うなどの体制をとることが可能であることも要件のひとつである。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、学校長の下部、教員組織である学務部の上位に位置し、当校が実践的かつ専門的な職業教育を実施するために企業と連携し、必要な情報の把握・分析を行い、授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫を含む教育課程の編成に活かすことを目的として設置された組織である。具体的には年度内に2回の開催を原則とし、シラバスを基に、各科目の授業目的や授業内容が業界のニーズに応えたものになっているかを、教員へのヒアリングを交えながら確認し、より実践に即したカリキュラムとなるよう、改善策を提案し、採用の是非を検討するものである。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和2年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
渡辺 晃広	富士急行株式会社	平成(令和)元年4月1日～令和2年3月31日(1年)	①
高木 友子	公益財団法人 日本ケアフィット共育機構	平成(令和)元年4月1日～令和2年3月31日(1年)	③
野口 孝一	一般社団法人 ホスピタリティー機構	平成(令和)元年4月1日～令和2年3月31日(1年)	③
新谷 英二	清田軌道工業株式会社 東京支店	平成(令和)元年4月1日～令和2年3月31日(1年)	③
佐藤 克己	東京観光専門学校	平成(令和)元年4月1日～令和2年3月31日(1年)	
一戸 弘	東京観光専門学校	平成(令和)元年4月1日～令和2年3月31日(1年)	
西山 泰弘	東京観光専門学校	平成(令和)元年4月1日～令和2年3月31日(1年)	
堀 孝徳	東京観光専門学校	平成(令和)元年4月1日～令和2年3月31日(1年)	
鍛冶原 靖	東京観光専門学校	平成(令和)元年4月1日～令和2年3月31日(2年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(6月、11月) コロナの影響もあり、令和2年度の編成委員は9月末に実施予定

(開催日時(実績))

第1回 令和1年 6月17日 13:00～14:30

第2回 令和1年11月12日 13:00～14:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

・多様化する世の中の動向に対応できるような、新しいカリキュラムの導入案についてご意見を頂いた。  
・就職する上で、様々な業界・業種の繋がりがりや就労環境を学ぶ業界研究のレベルアップを図る。  
・東京オリンピック、パラリンピックをきっかけにインバウンド需要の高まりも予想され、その対応能力向上について課題になった。

(別途、以下の資料を提出)

- \* 教育課程編成委員会等の位置付けに係る諸規程
- \* 教育課程編成委員会等の規則
- \* 教育課程編成委員会等の企業等委員の選任理由(推薦学科の専攻分野との関係等)※別紙様式3-1
- \* 学校又は法人の組織図
- \* 教育課程編成委員会等の開催記録

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

鉄道サービスを行うにあたり、「障がい者」の理解とその安全を確保する点からも、対応力の向上とより安全な行動を行えるように、日本ケアフィット共育機構と授業の連携を図り、座学と実習を組合せ行うことで、授業のレベルアップはもとより、改善や工夫を行っていき、時代に相応しい学びの機会を増やす。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

日本ケアフィット共育機構との連携により、「サービス介助士」の授業において、サービス介助士2級の資格取得を目的に授業展開を行っている。鉄道会社でも、入社後には障がい者の対応は必須になり、多くのお客様の移動に対する配慮が求められ、入社後に大いに役だてられるものである。

授業後の評価として「障がい者サポート」「ご利用者に対するサービスマインド」についての理解を深め、資格取得や実習態度等の評価項目を予め設定し、100点を最高点とし評価を行っている。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
サービス介助士	「障がい者」の理解とその安全を確保する点からも、対応力の向上とより安全な行動を行えるように、サービス介助士2級の資格取得を目標とする。	日本ケアフィット共育機構

(別途、以下の資料を提出)

\* 企業等との連携に関する協定書等や講師契約書(本人の同意書及び企業等の承諾書)等

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

①専門分野における実務に関する研修就業規則ならびに教務規定に定められたとおり、学科を指導する立場の教員として、常に業界の動向に目を向け、専門知識やスキルを体得するを目的に、業界団体等の機関により実施される研修に参加することとする。この研修は年に一度、原則として6月に実施している。

②指導力の修得・向上のための研修

就業規則ならびに教務規定に定められたとおり、学生を指導する立場の教員として、学生に対する指導力の修得・向上のための研修に参加する。上記①及び②の研修は、勤務年数、業界経験年数にかかわらず、特段の理由がない限り参加しなければならない。

(2) 研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「鉄道が求める人物像」(連携企業等:富士急行株式会社)

期間:令和1年10月24日(木) 対象:鉄道サービス学科全職員

内容:

①鉄道会社が求める人物像について

②安全に対する考え方、ヒューマンエラーの防止について

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「プレゼンテーションの基本的な理論と技術を学ぶ」(連携企業等:特定非営利活動法人 国際プレゼンテーション協会)

期間:令和1年7月26日(金) 対象:全職員

内容:

①プレゼンテーションの基本的な理論と技術を学ぶ ②基本習得と体感を通じて、プレゼンテーションの自己課題を見つける

③プレゼンテーション力を通じて、自分の授業を見直し、また学生指導に役立てる

(3) 研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「障がい者の対応と心理」(連携企業等:日本ケアフィット共育機構)

期間:令和1年9月25日(水) 対象:鉄道サービス学科全職員

内容:

①近年の障がい者の動向と、サービス向上についてのご意見を分析

②東京五輪開催に向けて、連携企業との関わり方

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「障がい者の対応力向上」(連携企業等:日本ケアフィット共育機構)

期間:令和1年9月25日(水) 対象:鉄道サービス学科全職員

内容:

①障がい者への対応訓練を実践方式で取得

②安全・安心した対応方法の取得

(別途、以下の資料を提出)

\* 研修等に係る諸規程

\* 研修等の実績(推薦年度の前年度における実績)

\* 研修等の計画(推薦年度における計画)

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

企業が求める、時代に即した人材を育成するための課題やニーズを共有し、学校の実践的な職業教育にかかる活動を評価・改善する中で、質の高い職業教育を行っていくために、広く雇用側の企業、関係団体、自治体等に向けて公表していくものとする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	専門分野の特性は明確になっているか、将来構想はあるか、など
(2) 学校運営	目的に沿った運営方針が策定されているか、など
(3) 教育活動	教育課程に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか、
(4) 学修成果	就職率の向上が図られているか、など
(5) 学生支援	進路・就職に関する支援体制は整備されているか、など
(6) 教育環境	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されている
(7) 学生の受入れ募集	募集活動は適正に行われているか、など
(8) 財務	中長期的に財政基盤は安定しているか、など
(9) 法令等の遵守	法令、専修学校設置基準の遵守と適正な運営がなされているか、など
(10) 社会貢献・地域貢献	学生のボランティアを奨励、支援しているか、など
(11) 国際交流	留学生の受け入れ、派遣について戦略的に行っているか、など

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

資格対策授業の運営方法として、直前の特別講座の運営をレベル別クラスに分割して行うなど、より学生の実情にあわせたものとした。また、ボランティアも積極的に斡旋するようにした。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和2年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
高木 友子	日本ケアフィット共育機構	平成(令和)元年4月1日～ 令和2年3月31日(1)	協会役員
野口 幸一	ホスピタリティ機構	平成(令和)元年4月1日～ 令和2年3月31日(2)	協会役員
明石 伸子	日本マナー・プロトコール協会	平成(令和)元年4月1日～ 令和2年3月31日(3)	協会役員
小林 隆	東武旅行サービス株式会社	平成(令和)元年4月1日～ 令和2年3月31日(4)	企業役員
西田 篤史	株式会社Feeling Design	平成(令和)元年4月1日～ 令和2年3月31日(5)	企業役員
関口 恭一	株式会社CALMO	平成(令和)元年4月1日～ 令和2年3月31日(6)	企業役員
寺田 成利	スカイマーク株式会社	平成(令和)元年4月1日～ 令和2年3月31日(7)	企業役員
大澤 直美	ニューヨークキャリアアカデミー	平成(令和)元年4月1日～ 令和2年3月31日(8)	企業役員
米倉 洲	東武トップツアーズ株式会社	平成(令和)元年4月1日～ 令和2年3月31日(9)	卒業生
間宮 康平	東京地下鉄株式会社	平成(令和)元年4月1日～ 令和2年3月31日(10)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他( ) )

URL: [http://www.tit.ac.jp/disclosure/pdf/information\\_disclosure.pdf](http://www.tit.ac.jp/disclosure/pdf/information_disclosure.pdf)

公表時期: 令和2年5月1日

(別途、以下の資料を提出)

- \* 学校関係者評価委員会の企業等委員の選任理由書(推薦学科の専攻分野との関係等)※別紙様式3-2
- \* 自己評価結果公開資料
- \* 学校関係者評価結果公開資料(自己評価結果との対応関係が具体的に分かる評価報告書)

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業が求める、時代に即した人材を育成するための課題やニーズを共有し、学校の実践的な職業教育にかかる活動を評価・改善する中で、質の高い職業教育を行っていくために、広く雇用側の企業、関係団体、自治体等に向けて公表していくものとする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学科の特性や具体的な目標及び計画が設定されているか、など
(2)各学科等の教育	上記の目標にそったカリキュラムになっているか、など
(3)教職員	教職員として学生対応の資質向上にあたっているか、など
(4)キャリア教育・実践的職業教育	企業と連携した授業を体系的に取り入れているか、など
(5)様々な教育活動・教育環境	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されている
(6)学生の生活支援	進路・就職に関する支援体制は整備されているか、など
(7)学生納付金・修学支援	適正に行われているか、など
(8)学校の財務	財政基盤は安定しているか、など
(9)学校評価	設置基準の遵守と適正な運営がなされているか、など
(10)国際連携の状況	留学生の受け入れ、派遣について戦略的に行っているか、など
(11)その他	学生のボランティアを奨励、支援しているか、など

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他( ) )

<https://www.tit.ac.jp/disclosure/>

授業科目等の概要

(観光専門課程 鉄道サービス学科鉄道・駅務コース) 令和2年度																
分類	必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
									講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
	○			就職対策	就職活動に必要な筆記試験・表現力・文章力の向上を図る	1後2前	64	4	○			○		○		
	○			ビジネスマナー	社会人としての基本的なマナーを学ぶ	1前2後	64	4	○			○		○		
	○			鉄道業界研究	鉄道各社の取り組みやビジョンについて学ぶ	1通2通	128	8	○			○		○		
	○			国内観光地理	国内地理について学び、交通業界と観光業界の係りについて学ぶ。	1前	96	6	○			○		○		
	○			卒業制作	鉄道交通業界について研究を行い、論文作成、プレゼンテーションを行う。	2後	96	6			○	○		○		
	○			国内運賃料金	運賃計算の仕組みを習得する	1前	64	4	○			○			○	
	○			国内プランニング (鉄道プランニング)	鉄道を利用したプランニングを学ぶ	2後	32	2			○	○		○		
	○			危険物・消防設備 (消防設備)	自衛消防技術試験の対策	1後	32	2	○			○			○	
	○			鉄道ゼミ	グループワークを中心とし、各テーマの企画・調査・プレゼンを行いスキル向上を図る	1後	64	4			○	○		○		
	○			時刻表研究 (時刻表知識)	時刻表の基本的な知識を学ぶ	1後	32	2	○			○			○	
	○			手話(接客手話)	基礎的な手話の知識・技術を身に付ける	1後	32	2			○	○			○	
	○			接客英語	接客で使う英語のスキル向上を目指す	1後2通	96	6	○			○			○	

13	○		PC実習（ビジネスPC基礎）	ホームページ制作や広告、ポップの基礎を学ぶ	2通	64	4				○	○					○
14	○		交通業界就職対策（就職対策）	交通業界の就職試験において、特に出題傾向の高い項目についての対策を行う	1後 2前	96	6	○				○					○
15	○		JR規則（交通論）	21世紀長寿社会を迎え、人と環境に優しい持続可能な交通システムと公共交通のあり方を学ぶ	1後	32	2	○				○					○
16	○		車両・運転（鉄道車両知識）	車両の構造や運転技術について学ぶ。	1後	32	2	○				○					○
17	○		交通地理（国内観光地理）	道路、線路など交通事業と地理の関係について学ぶ。	2後	32	2	○									○
18	○		ユニバーサルホスピタリティ（点字・ユニバーサルデザイン）	点字・ユニバーサルデザインを学び障害者への理解を深める	1前	32	2				○	○					○
19	○		旅行業法令（法令・約款）	国内旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	1前	64	4	○				○					○
20	○		旅行業約款（法令・約款）	国内旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	1前	64	4	○				○					○
21	○		国内旅行管理者特講（法令・約款）	国内旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	1後	32	2	○				○					○
22	○		国内旅行管理者模試（法令・約款）	国内旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	1前	64	4	○				○					○
23	○		サービス接遇・実習（サービス介助士）	「サービス介助士2級」の取得とその活用を目標とする	1後	96	6				○	○					○
24	○		スキルアップ	企業セミナーやES作成・面接練習を通して就職スキルの向上を図る。	2前	32	2				○						○
25		○	旅行業法令（法令・約款）	国内旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	2前	32	2	○				○					○
26		○	旅行業約款（法令・約款）	国内旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	2前	64	4	○				○					○
27		○	国内運賃料金	運賃計算の仕組みを習得する	2前	64	4	○				○					○

28	○	国内観光地理	国内地理について学び、交通業界と観光業界の係りについて学ぶ。	2前	96	6	○			○	○		
29	○	国内旅行管理者特講（法令・約款）	国内旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	2後	32	2	○			○	○		
30	○	国内旅行管理者対策（法令・約款）	国内旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	2前	64	4	○			○	○		
31	○	総合旅行管理者特講（法令・約款）	総合旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	2後	64	4	○			○	○		
32	○	総合旅行管理者対策（法令・約款）	総合旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	2前	64	4	○			○	○		
33	○	旅行業約款（総合）（法令・約款）	総合旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	2前	32	2	○			○	○		
34	○	海外観光地理	海外地理について学び、交通業界と観光業界の係りについて学ぶ。	2前	64	4	○			○	○		
35	○	国際航空運賃（航空業界研究）	航空業界や空港・ハンドリング業務について学ぶ。	2前	64	4	○			○	○		
36	○	海外旅行実務（海外交通事情）	海外旅行実務に必要な交通事情を海外旅行の手配・添乗に関する実例から学ぶ。	2前	32	2	○			○	○		
37	○	出入国法令（法令・約款）	海外渡航における出入国法令について学ぶ。	2前	32	2	○			○	○		
38	○	国内or海外旅行知識	各地各方面の特徴や旅行知識について理解を深める。	1前	32	2	○			○	○		
39	○	海外観光地理	各地各方面の観光名所や世界遺産などについての知識を得る。	1後	64	4	○			○	○		
40	○	英会話	接客で使う英語のスキル向上を目指す	1後 2前	64	4	○			○		○	
41	○	コミュニケーションスキル	鉄道交通業界研究におけるプレゼンテーションスキルの向上を図る。	1前	32	2			○	○	○		
42	○	英検対策 &TOEIC	英語検定合格とTOEICスコアの向上を目指す。	1前 1後	128	8			○	○		○	

43		○	AXESS実習 (インフィニ 実習)	AXESSの使用法や運用について学ぶ。	1 後 2 前	64	4			○	○			○
44		○	国内研修旅行	鉄道交通業界研究をテーマとした国内研修旅行に参加し自己研鑽を図る。	1 後 2 後	64	4			○	○			○
45		○	海外研修旅行	鉄道交通業界研究をテーマとした海外研修旅行に参加し自己研鑽を図る。	1 後 2 後	64	4			○	○			○
46		○	添乗業務(各 種概論)	旅行添乗における接客、安全管理などの業務について理解を深める。	1 後 2 前	64	4			○	○			○
47		○	中国語	中国語会話のスキルアップを図る。	2 前 2 後	64	4			○	○			○
48		○	ホテル概論 (各種概論)	ホテル業界と鉄道交通業界のつながりや業務についての概論を学ぶ。	2 前 後	64	4	○			○			○
49		○	調理実習(各 種概論)	簡単な調理スキルを身に付け、鉄道業務におけるスキルアップを図る。	2 後	64	4			○	○			○
50														
合計					49科目			2912単位時間 ( 182単位)						

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件・・・108単位以上を取得。 その内必修科目は104単位以上取得しなければならない 履修方法・・・必修選択・自由選択科目は1回目の授業開始前までに希望をとる	1学年の学期区分	2期	
	1学期の授業期間	16週	

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程の基本情報について

記

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																											
東京観光専門学校	昭和57年10月1日	玉井 正人	〒162-0843 東京都新宿区市谷田町3丁目21番地 (電話) 03-3235-5713																											
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																											
学校法人Adachi学園	昭和42年1月12日	安達 暁子	〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台2-11 (電話) 03-3292-0662																											
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士																									
商業実務	観光専門課程	鉄道サービス学科(鉄道・整備・メンテナンスコース)		平成7年文部科学省 告示第7号																										
学科の目的	鉄道業界が求める『人財』の育成を目的とする。 ①ルールの大切さを理解し守ることができる。 ②向上心があり、一つ一つ成長できる。 ③周囲と協力して仕事ができる。 ④環境の変化に対応できる『人財』を、専門知識・技術の取得を通じて育成する。																													
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																							
2年	昼間	1792	1920	0	992	0	0																							
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内数)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																									
400人の内数	31人	0人	10人の内数	12人の内数	22人の内数																									
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 出席率、試験、授業態度による総合評価																										
長期休み	■学年始:4月1日 ■夏季:7月25日～8月31日 ■冬季:12月24日～1月7日 ■春季:3月1日～3月31日 ■学年末:3月31日		卒業・進級 条件	卒業単位の取得が条件																										
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 個人面談や三者面談、カウンセラーの紹介を行っている		課外活動	■課外活動の種類 各種イベント、ボランティア活動、クラブ活動を行っている																										
就職等の 状況	■主な就職先、業界等(平成30年度卒業生) 鉄道・バス・空港・旅行・ホテル等 ■就職指導内容 面接の練習と指導、履歴書及びエントリーシート等の添削、企業との電話やメールのやり取りの仕方等 ■卒業生数 0 人 ■就職希望者数 0 人 ■就職者数 0 人 ■就職率 0 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 0 % ■その他 ・進学者数: 0人 ・海外留学者数: 0人 ・帰国: 0人 ・就職しない 0人 (平成 31 年度卒業者に関する 令和2年5月1日 時点の情報)		主な学修成果 (資格・検定等)	■サークル活動: 有 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和元年度卒業者に係る令和2年5月1日時点の情報) <table border="1"><thead><tr><th>資格・検定名</th><th>種別</th><th>受験者数</th><th>合格者数</th></tr></thead><tbody><tr><td>サービス介助士</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>国内旅行業務取扱管理者</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>手話技能検定</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>運行管理者</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>国内地理検定</td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 今年度よりの募集のため該当なし			資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	サービス介助士				国内旅行業務取扱管理者				手話技能検定				運行管理者				国内地理検定			
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																											
サービス介助士																														
国内旅行業務取扱管理者																														
手話技能検定																														
運行管理者																														
国内地理検定																														
中途退学の 現状	■中途退学者 0 名 平成31年4月1日時点において、在学者名(平成31年4月1日入学者を含む) 令和01年3月31日時点において、在学者0名(令和01年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 (例)学校生活への不適合・経済的問題・進路変更等 進路変更、経済的理由、学習意欲の喪失 ■中退防止・中退者支援のための取組 (例)カウンセリング・再入学・転科の実施等 担任との個人面談、保護者との面談、初年度教育の徹底、補習の実施など		0 %																											
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有・無 ※有の場合、制度内容を記入 入学前の試験の結果によりランクを4段階に分け、授業料5～90万円を免除。留学生においては日本語学校の成績や推薦等により授業料を最大30万円免除。 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象・非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																													
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有・無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																													
当該学科の ホームページ URL	<a href="https://www.tit.ac.jp/disclosure/pdf/base_railway.pdf">https://www.tit.ac.jp/disclosure/pdf/base_railway.pdf</a>																													

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

鉄道業界において、「安全」「安心」「快適なサービスを提供」は業界において、最大の使命であり、就労する上で必要不可欠な知識である。また、時代のニーズに相応しい、多様化に柔軟な対応も求められる。これらを踏まえ、公益財団法人日本ケアフィット共育機構・一般社団法人ホスピタリティー機構・富士急行株式会社との連携した授業を取り入れ、これらを理解し体現的に学ぶことで、将来の鉄道業界・交通業界を担える人材を育成していくことが、当鉄道サービス学科の教育の目標である。更に、学生を育てるための実践的な授業を取り入れ、校内の実習施設や設備等を活用した指導などの協力が得られる企業・団体を選定している。また、実習の実施にあたり、派遣された講師による指導から学修成果を行うなどの体制をとることが可能であることも要件のひとつである。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、学校長の下部、教員組織である学務部の上位に位置し、当校が実践的かつ専門的な職業教育を実施するために企業と連携し、必要な情報の把握・分析を行い、授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫を含む教育課程の編成に活かすことを目的として設置された組織である。具体的には年度内に2回の開催を原則とし、シラバスを基に、各科目の授業目的や授業内容が業界のニーズに応えたものになっているかを、教員へのヒアリングを交えながら確認し、より実践に即したカリキュラムとなるよう、改善策を提案し、採用の是非を検討するものである。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和2年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
渡辺 晃広	富士急行株式会社	平成(令和)元年4月1日～令和2年3月31日(1年)	①
高木 友子	公益財団法人 日本ケアフィット共育機構	平成(令和)元年4月1日～令和2年3月31日(1年)	③
野口 孝一	一般社団法人 ホスピタリティー機構	平成(令和)元年4月1日～令和2年3月31日(1年)	③
新谷 英二	清田軌道工業株式会社 東京支店	平成(令和)元年4月1日～令和2年3月31日(1年)	③
佐藤 克己	東京観光専門学校	平成(令和)元年4月1日～令和2年3月31日(1年)	
一戸 弘	東京観光専門学校	平成(令和)元年4月1日～令和2年3月31日(1年)	
西山 泰弘	東京観光専門学校	平成(令和)元年4月1日～令和2年3月31日(1年)	
堀 孝徳	東京観光専門学校	平成(令和)元年4月1日～令和2年3月31日(1年)	
鍛冶原 靖	東京観光専門学校	平成(令和)元年4月1日～令和2年3月31日(2年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(6月、11月) コロナの影響もあり、令和2年度の編成委員は9月末に実施予定

(開催日時(実績))

第1回 令和1年 6月17日 13:00～14:30

第2回 令和1年11月12日 13:00～14:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

・多様化する世の中の動向に対応できるような、新しいカリキュラムの導入案についてご意見を頂いた。  
・就職する上で、様々な業界・業種の繋がりがりや就労環境を学ぶ業界研究のレベルアップを図る。  
・東京オリンピック、パラリンピックをきっかけにインバウンド需要の高まりも予想され、その対応能力向上について課題になった。

(別途、以下の資料を提出)

- \* 教育課程編成委員会等の位置付けに係る諸規程
- \* 教育課程編成委員会等の規則
- \* 教育課程編成委員会等の企業等委員の選任理由(推薦学科の専攻分野との関係等)※別紙様式3-1
- \* 学校又は法人の組織図
- \* 教育課程編成委員会等の開催記録

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

鉄道サービスを行うにあたり、「障がい者」の理解とその安全を確保する点からも、対応力の向上とより安全な行動を行えるように、日本ケアフィット共育機構と授業の連携を図り、座学と実習を組合せ行うことで、授業のレベルアップはもとより、改善や工夫を行っていき、時代に相応しい学びの機会を増やす。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

日本ケアフィット共育機構との連携により、「サービス介助士」の授業において、サービス介助士2級の資格取得を目的に授業展開を行っている。鉄道会社でも、入社後には障がい者の対応は必須になり、多くのお客様の移動に対する配慮が求められ、入社後に大いに役だてられるものである。

授業後の評価として「障がい者サポート」「ご利用者に対するサービスマインド」についての理解を深め、資格取得や実習態度等の評価項目を予め設定し、100点を最高点とし評価を行っている。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
サービス介助士	「障がい者」の理解とその安全を確保する点からも、対応力の向上とより安全な行動を行えるように、サービス介助士2級の資格取得を目標とする。	日本ケアフィット共育機構

(別途、以下の資料を提出)

\* 企業等との連携に関する協定書等や講師契約書(本人の同意書及び企業等の承諾書)等

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

①専門分野における実務に関する研修就業規則ならびに教務規定に定められたとおり、学科を指導する立場の教員として、常に業界の動向に目を向け、専門知識やスキルを体得するを目的に、業界団体等の機関により実施される研修に参加することとする。この研修は年に一度、原則として6月に実施している。

②指導力の修得・向上のための研修

就業規則ならびに教務規定に定められたとおり、学生を指導する立場の教員として、学生に対する指導力の修得・向上のための研修に参加する。上記①及び②の研修は、勤務年数、業界経験年数にかかわらず、特段の理由がない限り参加しなければならない。

(2) 研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「鉄道が求める人物像」(連携企業等:富士急行株式会社)

期間:令和1年10月24日(木) 対象:鉄道サービス学科全職員

内容:

①鉄道会社が求める人物像について

②安全に対する考え方、ヒューマンエラーの防止について

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「プレゼンテーションの基本的な理論と技術を学ぶ」(連携企業等:特定非営利活動法人 国際プレゼンテーション協会)

期間:令和1年7月26日(金) 対象:全職員

内容:

①プレゼンテーションの基本的な理論と技術を学ぶ ②基本習得と体感を通じて、プレゼンテーションの自己課題を見つける

③プレゼンテーション力を通じて、自分の授業を見直し、また学生指導に役立てる

(3) 研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「障がい者の対応と心理」(連携企業等:日本ケアフィット共育機構)

期間:令和1年9月25日(水) 対象:鉄道サービス学科全職員

内容:

①近年の障がい者の動向と、サービス向上についてのご意見を分析

②東京五輪開催に向けて、連携企業との関わり方

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「障がい者の対応力向上」(連携企業等:日本ケアフィット共育機構)

期間:令和1年9月25日(水) 対象:鉄道サービス学科全職員

内容:

①障がい者への対応訓練を実践方式で取得

②安全・安心した対応方法の取得

(別途、以下の資料を提出)

\* 研修等に係る諸規程

\* 研修等の実績(推薦年度の前年度における実績)

\* 研修等の計画(推薦年度における計画)

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

企業が求める、時代に即した人材を育成するための課題やニーズを共有し、学校の実践的な職業教育にかかる活動を評価・改善する中で、質の高い職業教育を行っていくために、広く雇用側の企業、関係団体、自治体等に向けて公表していくものとする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	専門分野の特性は明確になっているか、将来構想はあるか、など
(2) 学校運営	目的に沿った運営方針が策定されているか、など
(3) 教育活動	教育課程に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか、
(4) 学修成果	就職率の向上が図られているか、など
(5) 学生支援	進路・就職に関する支援体制は整備されているか、など
(6) 教育環境	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されている
(7) 学生の受入れ募集	募集活動は適正に行われているか、など
(8) 財務	中長期的に財政基盤は安定しているか、など
(9) 法令等の遵守	法令、専修学校設置基準の遵守と適正な運営がなされているか、など
(10) 社会貢献・地域貢献	学生のボランティアを奨励、支援しているか、など
(11) 国際交流	留学生の受け入れ、派遣について戦略的に行っているか、など

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

資格対策授業の運営方法として、直前の特別講座の運営をレベル別クラスに分割して行うなど、より学生の実情にあわせたものとした。また、ボランティアも積極的に斡旋するようにした。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和2年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
高木 友子	日本ケアフィット共育機構	平成(令和)元年4月1日～ 令和2年3月31日(1)	協会役員
野口 幸一	ホスピタリティ機構	平成(令和)元年4月1日～ 令和2年3月31日(2)	協会役員
明石 伸子	日本マナー・プロトコール協会	平成(令和)元年4月1日～ 令和2年3月31日(3)	協会役員
小林 隆	東武旅行サービス株式会社	平成(令和)元年4月1日～ 令和2年3月31日(4)	企業役員
西田 篤史	株式会社Feeling Design	平成(令和)元年4月1日～ 令和2年3月31日(5)	企業役員
関口 恭一	株式会社CALMO	平成(令和)元年4月1日～ 令和2年3月31日(6)	企業役員
寺田 成利	スカイマーク株式会社	平成(令和)元年4月1日～ 令和2年3月31日(7)	企業役員
大澤 直美	ニューヨークキャリアアカデミー	平成(令和)元年4月1日～ 令和2年3月31日(8)	企業役員
米倉 洲	東武トップツアーズ株式会社	平成(令和)元年4月1日～ 令和2年3月31日(9)	卒業生
間宮 康平	東京地下鉄株式会社	平成(令和)元年4月1日～ 令和2年3月31日(10)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他( ) )

URL: [http://www.tit.ac.jp/disclosure/pdf/information\\_disclosure.pdf](http://www.tit.ac.jp/disclosure/pdf/information_disclosure.pdf)

公表時期: 令和2年5月1日

(別途、以下の資料を提出)

- \* 学校関係者評価委員会の企業等委員の選任理由書(推薦学科の専攻分野との関係等)※別紙様式3-2
- \* 自己評価結果公開資料
- \* 学校関係者評価結果公開資料(自己評価結果との対応関係が具体的に分かる評価報告書)

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業が求める、時代に即した人材を育成するための課題やニーズを共有し、学校の実践的な職業教育にかかる活動を評価・改善する中で、質の高い職業教育を行っていくために、広く雇用側の企業、関係団体、自治体等に向けて公表していくものとする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学科の特性や具体的な目標及び計画が設定されているか、など
(2)各学科等の教育	上記の目標にそったカリキュラムになっているか、など
(3)教職員	教職員として学生対応の資質向上にあたっているか、など
(4)キャリア教育・実践的職業教育	企業と連携した授業を体系的に取り入れているか、など
(5)様々な教育活動・教育環境	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されている
(6)学生の生活支援	進路・就職に関する支援体制は整備されているか、など
(7)学生納付金・修学支援	適正に行われているか、など
(8)学校の財務	財政基盤は安定しているか、など
(9)学校評価	設置基準の遵守と適正な運営がなされているか、など
(10)国際連携の状況	留学生の受け入れ、派遣について戦略的に行っているか、など
(11)その他	学生のボランティアを奨励、支援しているか、など

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他( ) )

<https://www.tit.ac.jp/disclosure/>

授業科目等の概要

(観光専門課程 鉄道サービス学科鉄道・整備コース) 令和2年度																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1	○			就職対策	就職活動に必要な筆記試験・表現力・文章力の向上を図る	1 後 2 前	64	4	○			○		○		
2	○			ビジネスマナー	社会人としての基本的なマナーを学ぶ	1 前 2 後	64	4	○			○		○		
3	○			鉄道業界研究	鉄道各社の取り組みやビジョンについて学ぶ	1 通 2 通	128	8	○			○		○		
4	○			国内観光地理	国内地理について学び、交通業界と観光業界の係りについて学ぶ。	1 前	96	6	○			○		○		
5	○			卒業制作	鉄道交通業界について研究を行い、論文作成、プレゼンテーションを行う。	2 後	96	6			○	○		○		
6	○			国内運賃料金	運賃計算の仕組みを習得する	1 前	64	4	○			○			○	
7	○			国内プランニング (鉄道プランニング)	鉄道を利用したプランニングを学ぶ	2 後	32	2			○	○		○		
8	○			危険物・消防設備 (消防設備)	自衛消防技術試験の対策	1 後	32	2	○			○			○	
9	○			鉄道ゼミ	グループワークを中心とし、各テーマの企画・調査・プレゼンを行いスキル向上を図る	1 後	64	4			○	○		○		
10	○			時刻表研究 (時刻表知識)	時刻表の基本的な知識を学ぶ	1 後	32	2	○			○			○	
11	○			手話(接客手話)	基礎的な手話の知識・技術を身に付ける	1 後	32	2			○	○			○	
12	○			接客英語	接客で使う英語のスキル向上を目指す	1 後 2 通	96	6	○			○			○	

13	○		PC実習（ビジネスPC基礎）	ホームページ制作や広告、ポップの基礎を学ぶ	2通	64	4			○	○			○
14	○		交通業界就職対策（就職対策）	交通業界の就職試験において、特に出題傾向の高い項目についての対策を行う	1後 2前	96	6	○		○			○	
15	○		JR規則（交通論）	21世紀長寿社会を迎え、人と環境に優しい持続可能な交通システムと公共交通のあり方を学ぶ	1後	32	2	○		○				○
16	○		車両・運転（鉄道車両知識）	車両の構造や運転技術について学ぶ。	1後	32	2	○		○				○
17	○		交通地理（国内観光地理）	道路、線路など交通事業と地理の関係について学ぶ。	2後	32	2	○					○	
18	○		ユニバーサルホスピタリティ（点字・ユニバーサルデザイン）	点字・ユニバーサルデザインを学び障害者への理解を深める	1前	32	2		○	○				○
19	○		旅行業法令（法令・約款）	国内旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	1前	64	4	○		○			○	
20	○		旅行業約款（法令・約款）	国内旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	1前	64	4	○		○			○	
21	○		国内旅行管理者特講（法令・約款）	国内旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	1後	32	2	○		○			○	
22	○		国内旅行管理者模試（法令・約款）	国内旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	1前	64	4	○		○			○	
23	○		サービス接遇・実習（サービス介助士）	「サービス介助士2級」の取得とその活用を目標とする	1後	96	6		○	○			○	○
24	○		スキルアップ	企業セミナーやES作成・面接練習を通して就職スキルの向上を図る。	2前	32	2		○		○			○
25		○	旅行業法令（法令・約款）	国内旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	2前	32	2	○		○			○	
26		○	旅行業約款（法令・約款）	国内旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	2前	64	4	○		○			○	
27		○	国内運賃料金	運賃計算の仕組みを習得する	2前	64	4	○		○				○

28	○	国内観光地理	国内地理について学び、交通業界と観光業界の係りについて学ぶ。	2前	96	6	○			○	○		
29	○	国内旅行管理者特講（法令・約款）	国内旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	2後	32	2	○			○	○		
30	○	国内旅行管理者対策（法令・約款）	国内旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	2前	64	4	○			○	○		
31	○	総合旅行管理者特講（法令・約款）	総合旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	2後	64	4	○			○	○		
32	○	総合旅行管理者対策（法令・約款）	総合旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	2前	64	4	○			○	○		
33	○	旅行業約款（総合）（法令・約款）	総合旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	2前	32	2	○			○	○		
34	○	海外観光地理	海外地理について学び、交通業界と観光業界の係りについて学ぶ。	2前	64	4	○			○	○		
35	○	国際航空運賃（航空業界研究）	航空業界や空港・ハンドリング業務について学ぶ。	2前	64	4	○			○	○		
36	○	海外旅行実務（海外交通事情）	海外旅行実務に必要な交通事情を海外旅行の手配・添乗に関する実例から学ぶ。	2前	32	2	○			○	○		
37	○	出入国法令（法令・約款）	海外渡航における出入国法令について学ぶ。	2前	32	2	○			○	○		
38	○	国内or海外旅行知識	各地各方面の特徴や旅行知識について理解を深める。	1前	32	2	○			○	○		
39	○	海外観光地理	各地各方面の観光名所や世界遺産などについての知識を得る。	1後	64	4	○			○	○		
40	○	英会話	接客で使う英語のスキル向上を目指す	1後 2前	64	4	○			○		○	
41	○	コミュニケーションスキル	鉄道交通業界研究におけるプレゼンテーションスキルの向上を図る。	1前	32	2			○	○	○		
42	○	英検対策 &TOEIC	英語検定合格とTOEICスコアの向上を目指す。	1前 1後	128	8			○	○		○	

43		○	AXESS実習 (インフィニ 実習)	AXESSの使用方法や運用について学ぶ。	1 後 2 前	64	4			○	○			○
44		○	国内研修旅行	鉄道交通業界研究をテーマとした国内研修旅行に参加し自己研鑽を図る。	1 後 2 後	64	4			○	○			○
45		○	海外研修旅行	鉄道交通業界研究をテーマとした海外研修旅行に参加し自己研鑽を図る。	1 後 2 後	64	4			○	○			○
46		○	添乗業務(各 種概論)	旅行添乗における接客、安全管理などの業務について理解を深める。	1 後 2 前	64	4			○	○			○
47		○	中国語	中国語会話のスキルアップを図る。	2 前 2 後	64	4			○	○			○
48		○	ホテル概論 (各種概論)	ホテル業界と鉄道交通業界のつながりや業務についての概論を学ぶ。	2 前 後	64	4	○			○			○
49		○	調理実習(各 種概論)	簡単な調理スキルを身に付け、鉄道業務におけるスキルアップを図る。	2 後	64	4			○	○			○
50														
合計				49科目	2912単位時間 ( 182単位)									

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件・・・108単位以上を取得。 その内必修科目は104単位以上取得しなければならない 履修方法・・・必修選択・自由選択科目は1回目の授業開始前までに希望をとる	1学年の学期区分	2期	
	1学期の授業期間	16週	

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。